

学校法人 福原学園
平成23年度事業報告書

平成24年5月

目 次

1. 法人の概要	1
(1) 設置する学校・学部・学科等	
(2) 学部・学科等の入学定員、在籍者数	
(3) 役員・評議員・教職員の概要	
2. 事業の概要	
(1) 学校法人	7
1) 大学改革の推進	
2) 学生募集活動の充実	
3) 教育研究環境の整備	
4) 財政基盤の確立	
5) 管理運営体制の整備	
(2) 九州共立大学	8
1) 教育・研究の充実	
2) 学生支援	
3) キャリア支援	
4) 学生確保	
5) 学部等の改編	
6) 地域連携・地域貢献	
7) 国際交流	
(3) 九州女子大学・九州女子短期大学	9
1) 教育・研究の充実	
2) 学生支援	
3) キャリア支援	
4) 学生確保	
5) 学部等の改編	
6) 地域連携・地域貢献	
7) 国際交流	
8) 記念事業への対応	
(4) 自由ヶ丘高等学校	11
1) 教師の資質向上	
2) 進学実績の向上	
3) 部活動の推進	
4) 生徒募集の強化	
(5) 九州女子大学附属幼稚園	11
1) 折尾幼稚園	
2) 自由ヶ丘幼稚園	
3) 鞍手幼稚園	
3. 財務の概要	12
(1) 資金収支	
(2) 消費収支	
(3) 貸借対照表	

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

1) 九州共立大学

経済学部	経済学科（平成21年度から募集停止） 経営学科（平成21年度から募集停止） 経済・経営学科
工学部	メカエレクトロニクス学科（平成20年度から募集停止） 情報学科（平成20年度から募集停止）
スポーツ学部	スポーツ学科

2) 九州女子大学

家政学部	人間生活学科 栄養学科
人間科学部	人間文化学科（平成22年度から募集停止） 人間発達学科（平成22年度から募集停止） 人間発達学科

3) 九州女子短期大学

養護教育科（平成23年度から募集停止）
初等教育科（平成23年度から募集停止）
子ども健康学科
専攻科（養護教育学専攻）

4) 自由ヶ丘高等学校

全日制課程	普通科 看護科（平成22年度から募集停止） 専攻科（看護）
-------	-------------------------------------

5) 九州女子大学附属折尾幼稚園

6) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

7) 九州女子大学附属鞍手幼稚園

(2) 学部・学科等の入学定員、在籍者数 (平成23年5月1日現在)

1) 九州共立大学

学部・学科名			1年	2年	3年	4年	合計
経済学部	経済学科 (募集停止)	入学定員	/	/	/	225	225
		学生数	/	/	16	154	170
	経営学科 (募集停止)	入学定員	/	/	/	175	175
		学生数	/	/	3	157	160
	経済・経営学科	入学定員	400	400	400	/	1,200
		学生数	264	325	247	/	836
計	入学定員	400	400	400	400	1,600	
	学生数	264	325	266	311	1,166	
工学部 (募集停止)	メカエレクトロニクス学科	入学定員	/	/	/	/	/
		学生数	/	/	/	1	1
	情報学科	入学定員	/	/	/	/	/
		学生数	/	/	/	1	1
	計	入学定員	/	/	/	/	/
		学生数	/	/	/	2	2
スポーツ学部	スポーツ学科	入学定員	250	250	250	250	1,000
		学生数	282	281	249	270	1,082
合計		入学定員	650	650	650	650	2,600
		学生数	546	606	515	583	2,250

※ 秋季入学生は含めていない。

(うち、留学生数)

学部・学科名		1年	2年	3年	4年	合計
経済学部	経済学科 (募集停止)	/	/	1	28	29
	経営学科 (募集停止)	/	/	0	49	49
	経済・経営学科	32	37	45	/	114
	計	32	37	46	77	192
工学部 (募集停止)	メカエレクトロニクス学科	/	/	/	0	0
	情報学科	/	/	/	1	1
	計	/	/	/	1	1
スポーツ学部	スポーツ学科	0	0	0	0	0
合計		32	37	46	78	193

※ 秋季入学生は含めていない。

2) 九州女子大学

学部・学科名			1年	2年	3年	4年	合計
家政学部	人間生活学科	入学定員	40	40	40	40	160
		学生数	34	41	29	40	144
	栄養学科	入学定員	90	90	90	90	360
		学生数	99	99	110	89	397
	計	入学定員	130	130	130	130	520
		学生数	133	140	139	129	541
人間科学部	人間文化学科 (募集停止)	入学定員			80	80	160
		学生数			51	66	117
	人間発達学科 (募集停止)	入学定員			100	100	200
		学生数		3	116	93	212
	人間発達学科	入学定員	190	190			380
		学生数	219	190			409
	計	入学定員	190	190	180	180	740
		学生数	219	193	167	159	738
合計		入学定員	320	320	310	310	1,260
		学生数	352	333	306	288	1,279

※ 秋季入学生は含めていない。

(うち、留学生数)

学部・学科名		1年	2年	3年	4年	合計
家政学部	人間生活学科	0	1	4	3	8
	栄養学科	0	0	0	0	0
	計	0	1	4	3	8
人間科学部	人間文化学科(募集停止)			6	11	17
	人間発達学科(募集停止)		0	0	0	0
	人間発達学科	5	0			5
	計	5	0	6	11	22
合計		5	1	10	14	30

※ 秋季入学生は含めていない。

3) 九州女子短期大学

学 科 名		1 年	2 年	合計
養護教育科 (募集停止)	入学定員		100	100
	学 生 数		59	59
初等教育科 (募集停止)	入学定員		100	100
	学 生 数		94	94
子ども健康学科	入学定員	150		150
	学 生 数	167		167
計	入学定員	150	200	350
	学 生 数	167	153	320
専攻科 (養護教育学専攻)	入学定員	20	20	40
	学 生 数	20	11	31
合 計	入学定員	170	220	390
	学 生 数	187	164	351

4) 自由ヶ丘高等学校

学科名		1 年	2 年	3 年	合計
普通科	入学定員	480	480	440	1,400
	生 徒 数	376	423	445	1,244
看護科 (募集停止)	入学定員			40	40
	生 徒 数			38	38
計	入学定員	480	480	480	1,440
	生 徒 数	376	423	483	1,282
専攻科	入学定員	40	40		80
	生 徒 数	34	32		66
合計	入学定員	520	520	480	1,520
	生 徒 数	410	455	483	1,348

5) 九州女子大学附属折尾幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
315	2	30	56	54	142

6) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
280	2	77	54	70	203

7) 九州女子大学附属鞍手幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
175	1	43	24	17	85

(3) 役員・評議員・教職員の概要 (平成23年5月1日現在)

1) 役員

理事長	福原 弘之 (九州共立大学学長・九州女子大学学長・九州女子短期大学学長)
副理事長	福原 公子
常務理事	西田 浩文
常務理事	石津 和彌
理事	福田 敬治 (自由ヶ丘高等学校校長)
理事	京谷 隆
理事	滝澤 延悦
理事	奥田 俊博
理事	山崎 信行
監事	生田 謙二
監事	藤原欣一郎

2) 評議員 21人

3) 教育職員

①九州共立大学

学部・学科名		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
経済学部	経済・経営学科	21	12	5	0	0	38
スポーツ学部	スポーツ学科	9	11	4	3	6	33
共通教育センター		1	3	5	2	0	11
情報処理教育研究センター		0	0	1	0	0	1
総合研究所		1	0	0	0	0	1
合 計		32	26	15	5	6	84

注：学長及び特別客員教員は除く。

②九州女子大学

学部・学科名		教授	准教授	講師	助手	合計
家政学部	人間生活学科	3	1	3	3	10
	栄養学科	10	3	4	6	23
人間科学部	人間発達学科	12	12	8	0	32
共通教育機構		7	7	0	0	14
情報処理教育研究センター		0	0	0	1	1
合 計		32	23	15	10	80

注：学長及び特別客員教員は除く。

③九州女子短期大学

学 科 名	教授	准教授	講師	助手	合計
子ども健康学科	8	3	5	1	17

注：学長は除く。

④自由ヶ丘高等学校

教諭	講師	合計
83	14	97

注：校長は除く。

⑤九州女子大学附属幼稚園

	教諭
折尾幼稚園	9
自由ヶ丘幼稚園	9
鞍手幼稚園	6

注：園長は除く。

4) 事務職員

所 属	職員
法人部門	48
九州共立大学	41
九州女子大学	27
九州女子短期大学	8
生涯学習研究センター	2
情報処理教育研究センター	6
国際交流・留学生センター	2
自由ヶ丘高等学校	9
九州女子大学附属折尾幼稚園	1
九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園	1
九州女子大学附属鞍手幼稚園	2
合 計	147

注：法人部門には、経営企画本部及び保健センターの職員を含む。

2. 事業の概要

(1) 学校法人

1) 大学改革の推進

九州共立大学、九州女子大学、九州女子短期大学（以下「学園設置大学」という。）の改革の推進にあたり、教育組織の改編を視野に入れ、専門委員会を設置して学部・学科構想の検討を行った。九州共立大学スポーツ学部については、福原学園大学改革検討委員会のもとに「スポーツ教育学科（仮称）設置検討小委員会」を設置し、小学校教諭免許状が取得できる新学科構想について検討を行った。九州女子大学家政学部については、福原学園大学改革検討委員会のもとに「家政学部改革検討作業部会」を設置し、食に特化した学科の再編について検討を行った。九州女子短期大学については、福原学園大学改革検討委員会において、子ども健康学科を母体とした新たな専攻科の設置について検討を行った。

また、共同実施制度による学園設置大学大学院研究科の設置構想の可能性について検討を行った。

さらに、九州共立大学・九州女子大学の教育組織で実施する共通教育の共通化の検討、人材の有効活用、外国人留学生に対する日本語教育支援の業務を推進するため、九州共立大学・九州女子大学共通教育機構を設置した。共通教育については、キャリア教育を中心としたFD研修会を実施し、外国人留学生に対する日本語支援教育については、レベル別に応じた授業展開と単位認定の仕組みを構築した。

2) 学生募集活動の充実

学園設置大学の学生募集・入試広報体制を充実させ、法人と学園設置大学との協働だけではなく、大学内における各部門間の学生募集・入試広報に係る情報共有と連携を促進させるために、法人事務局入試広報部入試広報室を発展的に廃止し、その業務を学園設置大学に移管する組織再編を行った。

3) 教育研究環境の整備

九州共立大学では、屋内公認プール棟の建設工事、陸上競技場インフィールドの天然芝植栽工事を行い、サッカー場及びラグビー場の人工芝敷設工事に着手した。九州女子大学・九州女子短期大学では、耕学館の空調設備取替工事を行った。さらに、自由ヶ丘高等学校では、危険回避（崩落防止）のため、通学路の崖地を全面的に取り崩し、駐車場として整備する緊急工事を行った。

4) 財政基盤の確立

管理運営経費抑制の一環として、効果的なペーパーレス会議の構築に向け、タブレットPC導入の検討に着手した。また、業務改善の取組みにより時間外勤務を削減し、人件費の改善を図った。

5) 管理運営体制の整備

人事評価制度について、評価者を対象とする研修会の実施、制度の点検・課題整理、評価システムの見直しを行い、制度の確立を図った。また、各種委員会の見直し・再編の一環として、福原学園中期計画小委員会を発展的に廃止し、新たに福原学園中期経営計画委員会を立ち上げた。

(2) 九州共立大学

1) 教育・研究の充実

全学FD委員会主導による授業改善の取組みを推進し、教職員の職能開発のための組織的な研究・研修として全員参加によるFD・SD研修会の年2回（9月、3月に開催）の定例実施を確立した。また、シラバスの継続的な改善に取り組むため、シラバスコーディネーター11名を配置し、全科目の内容等について精査・改善する体制を強化した。

研究活動においては、外部資金獲得を積極的に推進し、科学研究費補助金申請者数は、88名中55名（63%）であった。

2) 学生支援

学友会組織の再編・充実を目的として、学生スタッフの育成に努めた。学生FDサミット（大阪：大手前大学）に学生3名と担当教員1名を派遣し、意識向上と今後の組織運営に役立てた。また、キャンパスミーティングを年4回実施し、学生の意見や要望を踏まえ、キャンパス内の防犯を目的とした夜間照明設備の改善を行った。

3) キャリア支援

「生涯キャリア支援による就業力育成支援事業」の取組みを継続し、キャリア支援教育（キャリアデザイン科目）の質的充実（本学独自の教科書の作成、キャリアポートフォリオの運用、外部講師の招聘、卒業生や4年生の就職内定者による座談会等）を図った。また、従来の企業体験型インターンシップに加え、課題解決型インターンシップを導入し、折尾商連と協同した「折尾の街活性化プロジェクト」を行った。

キャリア教育の充実により、超氷河期と称される就職環境の中にあっても前年度を上回る就職内定率を確保することができた。また、キャリア教育の成果として、自らの進路に対して目的意識のない学生が減少し、就職内定率と進路決定率の差がなくなった。

4) 学生確保

「大学も学生も、有言実行で、あらゆる面での『No. 1』を目指す」ことを九州共立大学のビジョンとして掲げ、本学の特色を15大特色として凝縮させ、広報を展開した。また、本学ホームページのトップページを改修し、受験生や保護者が見つけやすい位置にバナーを設置するなど、インパクトがあり検索しやすいページにした。

特別推薦入試（指定校推薦）において、経済学部を受験対象エリアの枠を取り払い入試特典の見直しを行うなどの受験生確保対策により、平成24年度は566名の入学者を確保した。

5) 学部等の改編

経済学部では、BSC（バランス・スコア・カード）の役割分担表を作成し、教職協働による学部教育の推進に取り組み、学外活動の強化（黒崎一夜城製作、堀川まちおこし事業への参加等）、2～4年専門ゼミの合同開講に向けての環境整備等、学生生活及び教育内容の充実を図った。

スポーツ学部では、免許・資格を円滑に取得することができる教育体制を構築するために、これまでの3領域（コーチング、コンディショニング、スポーツ教育）から4コース（スポーツ教育、コーチング、スポーツトレーナー、健康フィットネス）に変更するとともに教育課程の改編を行った。また、福原学園大学改革検討委員会のもとに設置された「スポーツ教育学科（仮称）設置検討小委員会」において、学部の意見を踏まえ、社会のニーズ、他大学との競合検証及び大学設置基準を踏まえた設置の適切性等について検討を行い、福原学園大学改革検討委員会に中間報告を行った。

6) 地域連携・地域貢献

学園の研究、実験設備を利用したオープン・ラボの整備を行い、県内企業2社が材料品質試験等に利用し、地域企業との共同研究の実験（4件）にオープン・ラボを提供した。

大学の教育研究成果を学内外に広報する活動として、第6回研究発表会（研究発表10件、参加者85名）の開催、研究紀要第5号（106頁、論文15編）の発刊、エコテクノフェアへの出展（1件）を実施した。また、研究における社会との連携として、企業との共同研究5件、受託試験3件（計258万円）を実施し、奨学寄付金5件（計280万円）を獲得した。

7) 国際交流

協定校との学術交流、教員受入れが定着し、大連外国語学院、内蒙古大学から派遣教員を受け入れた。平成23年9月には、編入学生として35名（上海海洋大学8名、大連外国語学院1名、長沙学院8名、内蒙古大学5名、大連外国語学院軟件学院11名、上海華申1名、蘇州大学応用技術学院1名）、短期留学生として5名（内蒙古大学1名、大邱大学校3名、大連外国語学院1名）を受け入れ、平成24年4月には、編入学生として9名（上海海洋大学1名、上海工商外国語職業学院1名、上海特愛外国語進修学院7名）の受入れを行った。

また、新規協定校の開拓を行い上海師範大学天華学院と交流協定を締結し、派遣教員の受入れを決定した。

(3) 九州女子大学・九州女子短期大学

1) 教育・研究の充実

学生の質の維持・向上のため、全学科の推薦入学予定者に教育課題を課す入学前教育を実施した。また、授業改善のため学内FD活動の一環として、授業アンケートの結果を踏まえた学内FD研修会（授業における話し方等）を全教員対象として実施した。

九州女子大学家政学部栄養学科では、国家試験対策講座、リメディアル教育等、入学時から職業への動機づけを行う等教育指導体制を充実・強化し、組織的な取り組みにより、管理栄養士国家試験合格率の向上を図った。また、九州女子大学人間科学部人間発達学科では、多彩な免許・資格を生かすことのできる人材養成を教育目的としており、特に教員採用試験合格者数の向上を図るため、ガイダンス、セミナー、特別講座等各種の教員採用試験対策講座を組織的に取り組んだ。

九州女子短期大学子ども健康学科では、開設にあたり、設置の趣旨に基づき、社会が求める実践的な能力を身につけさせるため、「プチインターンシップ」、「ボランティア活動」、「一日実習」等の実践的キャリア教育を全学的に実施した。

さらに、研究活動の促進に向け、成果配分経費を科学研究費補助金に採択された教員に研究助成金として追加配分した。なお、科学研究費補助金申請者数は、97名中54名（56%）であった。

2) 学生支援

相談・助言体制の整備、生活マナーの指導強化、同窓会による支援事業の拡充の要請、学生満足度アンケートの実施を学生支援の充実として実施した。「九女ルーム」の活用では、平成23年度の目標900名の利用者を大きく上回り、1,852名の利用者となった。全学生を対象に学生満足度アンケートを実施し、1,415名（回答率88%）からの回答があり、その結果、学生からの要望が高かった学内の全面禁煙対策に今後取り組むことを決定した。

3) キャリア支援

学生のキャリア形成支援のため、学生支援推進プログラム事業として8項目を継続実施した。①総合相談窓口「九女ルーム」を運用した。(平成22年度開設)、②卒業後3年以内の者を対象に在学中の満足度及び勤務状況を調査するため「企業に対する人材アンケート」を実施した。③イメージしたライフプランを実現するためのストレスマネジメント講座を受講させ、ストレス検査、個人面談を通して学生自身のストレス耐性と特徴を把握させ、社会での困難を克服する力を育てるため「バーチャル体験講座」を実施した。④「マナー・プロトコール検定取得講座」を実施した。(3級検定合格率：Ⅰ期87.7%、Ⅱ期100%)⑤就職活動に対する学生のモチベーションアップに繋げるため有資格者によるキャリアカウンセリング体制の充実を図った。⑥全国規模の就職担当者対象の研修会等に担当者を参加させ、学生にとって有益な情報の収集を行った。⑦「企業開拓」に際して、雇用主による卒業生の実績評価を目的として、採用実績がある企業に対して卒業生の勤務状況等の聞き取り調査を実施した。⑧本学の学生を積極的に採用している地元企業を招き、学内で本学独自の「企業面談会」を実施した。この学生支援推進プログラム事業は、平成23年度で3年間の補助事業が終了することに伴い自己点検報告書に取りまとめた。また、九州女子短期大学の就業力支援事業については、キャリア教育の充実を図るとともに、「プチインターンシップ」、「一日実習」や「成果発表会」等のフィールド型のキャリア形成支援を実施した。この事業も平成23年度で終了した。

4) 学生確保

入学者受入方針を明確にした入試を行い、平成24年度は九州女子大学375名、九州女子短期大学161名、計536名(17名増)の入学者を確保することができ、全ての学科において、入学定員を上回った。(編入学生30名、専攻科16名は含まない。)

また、高校との密接な連携を図るため、在学生が帰省等を利用し母校を訪ね、大学生活の近況を報告する「母校訪問大使」を実施し、40名の学生が参加した。

5) 学部等の改編

九州女子大学家政学部については、福原学園大学改革検討委員会のもとに設置された「家政学部改革検討作業部会」において、食に特化した新たな学科の志願動向、必要専任教員数及び施設設備等について検討を行い、福原学園大学改革検討委員会に報告した。

九州女子短期大学専攻科については、平成23年度子ども健康学科の開設に伴い、同学科を母体とした新たな専攻科を設置するにあたり、「専攻科検討WG」を組織し、経営的な収支バランス、定員確保及び必要専任教員数等について検討を行い、福原学園大学改革検討委員会に報告した。

6) 地域連携・地域貢献

地域子育て支援ネットワークの構築に向けて、北九州市立子育てふれあい交流プラザ、行橋市の子育て支援センター、知的障害児通園施設において、子どもの遊びへの参加、活動の援助、また絵本・紙芝居・劇・オペレッタ等の上演を行うとともに、学生が積極的に計画・準備に携わるなど定期的な支援活動を通じて、学生の子育て支援力の育成を図った。

7) 国際交流

協定校との交流拡大、教員相互交流、留学生支援体制の充実について実施し、上海海洋大学、湖南女子学院との学術交流を行った。平成23年9月には、短期留学生として4名(上海海洋大学2名、チェンマイ大学1名、東西大学校1名)を受け入れるとともに、平成23年9月に協定校への募集活動を実施し、平成24年4月には、短期留学生として13名(中華女子学院9名、湖南女子学院4名)及び編

入学生として25名（上海海洋大学4名、大連外国語学院1名、湖南女子学院11名、中華女子学院9名）を受け入れた。

また、上海師範大学天華学院、内蒙古大学との基本協定の締結及び編入学生受入れに関する協議を行った。

8) 記念事業への対応

創立50周年事業準備委員会を設置し、記念式典及び祝賀会を九州共立大学内の鶴鳴記念館ならびに自由ヶ丘会館において平成24年11月10日に開催することを決定した。また、準備委員会のもとに創立50周年記念誌編集委員会及び式典・祝賀会実行委員会を設置し、記念誌の編纂及び記念式典・祝賀会の実施体制を整えた。

(4) 自由ヶ丘高等学校

1) 教師の資質向上

研修部の年間計画により、学内においては、初任者研修会、研究授業、校内研修会（発達障害研修会・ディベート指導研修会等）を行った。学外においては、大学入試情報会等に参加し、最新の情報を共有し教師の資質向上を図った。

2) 進学実績の向上

正課授業・課外授業の充実と授業時間の確保、センター試験・二次試験対策・校外模試等の受験対策指導の徹底により、京都大学2名・九州大学7名等の国公立大学93名及び早稲田大学・慶応義塾大学・同志社大学等の難関私立大学に多くの合格者を輩出した。

3) 部活動の推進

陸上競技部・バドミントン部・生物部が全国大会に、硬式野球部・剣道部等が九州大会に出場するなど多くの部活動が活躍した。特に生物部は、平成24年5月に米国で開催される国際大会への出場が決定した。また、部活動加入率も40%から51%に上昇し学校に活力が生まれた。

4) 生徒募集の強化

志願者数・入学者数を確保するため、推薦入試制度・小倉会場での試験実施や中学校説明会・キャンパスツアー・塾対象進学説明会等の積極的な広報活動を実施し、平成24年度入試において約3,000名の志願者を確保した。

(5) 九州女子大学附属幼稚園

1) 折尾幼稚園

働くお母さんの支援ということで、新たに2歳児の受入れ、育児相談を実施した。また、園としての魅力向上のため、英語教室、サッカー教室、ピアノ教室を課外で実施し、保護者のニーズに応えた。広報活動にも力を注ぎ、平成24年度は年少組の人数が前年度と比べ20名増加した。

2) 自由ヶ丘幼稚園

体操教室、リトミック指導、英語教室等を学園設置大学と連携して行い、保育の質の向上に努めた。また、未就園児教室（わくわく保育）について、参加した保護者間にネットワークが構築されるような企画を取り入れて充実を図ったことにより参加者が増加したため、開催回数を月1回から月2回に増やすこととなった。その結果、平成24年度園児募集において、前年度に引き続き募集人数を超える入園希望者を集めることができた。

3) 鞍手幼稚園

ブランド幼稚園を目指し、保育内容の充実を図った。豊かな自然環境を生かし、米作りから収穫までの体験活動と収穫祭を行い、生命尊重・優しい心を備えた子どもの育成に努めた。魅力ある未就園児教室（ぐんぐんクラブ）の開催と広報活動に努めた結果、平成24年度の園児数が前年度と比べ42名増加した。

3. 財務の概要

(1) 資金収支（この項は別表1「資金収支計算書」を参照のこと）

当年度決算の結果、資金収入合計は70億61百万円、資金支出合計は73億15百万円となり、収入から支出を差し引いた当年度の資金収支差額は2億55百万円の支出超過となった。前年度からの繰越支払資金（現金預金）は52億91百万円であったので、翌年度への繰越支払資金は50億36百万円となった。

当年度は、収入面では、九州女子大学・九州女子短期大学耕学館の空調設備取替工事に伴う補助金の交付（防衛省から工事費の約3分の2の補助、2億6百万円）、係争事件に係る土地の競売による配当金の収入（1億19百万円）があった。支出面では、九州共立大学の屋内公認プール棟の建設工事（5億44百万円）、サッカー場及びラグビー場の人工芝敷設工事（5億円のうち2億円の中間払い）の着手（平成24年6月竣工予定）、耕学館の空調工事（3億21百万円）等の大規模工事を行った。また、長期にわたって係争中であった裁判に勝訴し、担保権を設定していた土地を競売に応札することにより取得した。

予算と決算を比較すると、予算では、資金収入合計72億34百万円、資金支出合計82億74百万円を見込み、支払資金の減少を10億40百万円見込んでいたが、決算では、予算を7億85百万円下回る2億55百万円の減少にとどまった。その主な要因は、耕学館の空調工事に伴う補助金の入金（約2億円）及び大規模工事代金の支払いの一部（約7億円）がいずれも翌年度にずれ込んだことにより、差し引き約5億円の差異が発生したことにある。

(2) 消費収支（この項は別表2「消費収支計算書」を参照のこと）

当年度決算の結果、帰属収入合計は68億98百万円、消費支出の部合計は73億64百万円、帰属収支差額は4億66百万円の支出超過となった。また、当年度は、基本金組入対象資産の増加はあったものの、大規模工事代金の支払いの一部が翌年度にずれ込んだこと、さらに総合研究所棟の解体及び九州共立大学工学部情報学科の廃科に伴う基本金の取崩しが発生したことにより、基本金の取崩しが基本金の組入れを上回り基本金組入額は発生しなかった。このため、帰属収支差額から基本金組入額を控除した消費収支差額は、帰属収支差額と同じく4億66百万円の支出超過となった。

予算と決算を比較すると、帰属収入合計は予算より1億20百万円上回った。その主な要因は、土地の競売配当金の収入にある。消費支出の部合計は予算より2億円下回った。その主な要因は、減価償却額及び管理経費が予算額を下回ったことにある。

当年度決算の特色としては、まず帰属収入合計において、耕学館の空調工事に伴う補助金の交付、土地の競売配当金の収入があったことがあげられる。また、消費支出の部合計において、九州共立大学工学部が2学科のみとなり、教員人件費が前年度に比較して3億円減少したこと、総合研究所棟の解体及び九州共立大学工学部備品の廃棄処分に伴い資産処分差額を1億39百万円計上したこと、長年の懸案事項であった貸付金をめぐる裁判が学園勝訴のうちに終了し債権額が確定したことから回収見込みのない貸付金を徴収不能として処理したことがあげられる。

(3) 貸借対照表 (この項は別表3「貸借対照表」を参照のこと)

1) 資産の部

資産の部合計は392億24百万円となり、前年度と比較すると2億97百万円(0.8%)の増加となった。その内訳は、有形固定資産の5億2百万円(1.8%)の増加、その他の固定資産の51百万円(0.8%)の増加、流動資産の2億57百万円(4.6%)の減少である。

有形固定資産増加の主な要因は、競売応札による土地の取得、九州共立大学のプール棟の建設工事、人工芝敷設工事であり、減価償却(10億31百万円)、総合研究所棟の解体及び九州共立大学工学部備品の廃棄処分等による減少を上回った。その他の固定資産増加の主な要因は、減価償却引当特定預金を1億円積み増したことにあり、貸付金の徴収不能処理による減少を上回った。流動資産減少の主な要因は、支払資金の減少にある。

2) 負債の部

負債の部の合計は42億27百万円となり、前年度と比較すると7億63百万円(22.0%)の増加となった。その主な要因は、大規模工事代金支払いの一部が翌年度にずれ込んだことにより未払金が増加したことにある。

3) 基本金の部

基本金の部の合計は515億47百万円となり、前年度と比較すると85百万円(0.2%)の減少となった。その主な要因は、1号基本金において、新たな基本金組入対象の資産の増加はあったものの、大規模工事代金の支払いの一部が翌年度にずれ込んだこと、さらに総合研究所棟の解体及び九州共立大学工学部情報学科の廃科に伴う基本金の取崩しが基本金の組入れを上回ったことにある。

4) 消費収支差額の部

消費収支差額の部の合計は174億42百万円の支出超過となり、前年度と比較すると3億82百万円(2.2%)の支出超過額の増加となった。これは、当年度の消費支出超過額が4億66百万円となったこと及び基本金を85百万円取り崩したことによる。

5) 正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産(純財産)は、349億97百万円となり、前年度と比較すると4億66百万円(1.3%)の減少となった。

別表 1

資金収支計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

《収入の部》

(単位 千円)

	予算	決算	差異	22年度決算
① 学生生徒納付金収入	4,671,580	4,700,173	△ 28,593	4,914,960
② 手数料収入	104,535	103,788	747	105,742
③ 寄付金収入	2,325	9,440	△ 7,115	55,009
④ 補助金収入	1,512,759	1,501,782	10,977	1,299,372
(うち国庫補助金)	(882,785)	(879,230)	(3,555)	(652,452)
(うち地方公共団体補助金)	(629,974)	(622,552)	(7,422)	(646,920)
⑤ 資産運用収入	73,901	75,956	△ 2,055	73,052
⑥ 資産売却収入	0	256	△ 256	461,062
⑦ 事業収入	272,619	263,902	8,717	269,082
⑧ 雑収入	87,751	228,643	△ 140,892	311,641
⑨ 前受金収入	900,504	872,421	28,083	871,542
⑩ その他の収入	563,412	509,134	54,278	334,072
⑪ 資金収入調整勘定	△ 955,441	△ 1,204,881	249,440	△ 1,239,887
A 資金収入合計	7,233,945	7,060,614	173,331	7,455,647

《支出の部》

① 人件費支出	3,613,480	3,586,828	26,652	4,312,415
② 教育研究経費支出	1,686,006	1,685,176	830	1,617,732
③ 管理経費支出	834,963	771,708	63,255	740,094
④ 施設関係支出	1,554,967	1,466,963	88,004	166,600
⑤ 設備関係支出	224,236	217,550	6,686	89,586
⑥ 資産運用支出	100,000	100,000	0	566,200
⑦ その他の支出	570,046	570,027	19	532,359
	(14,100)			
⑧ 予備費	135,900		135,900	
⑨ 資金支出調整勘定	△ 445,646	△ 1,083,004	637,358	△ 327,275
B 資金支出合計	8,273,952	7,315,248	958,704	7,697,711

C 当年度資金収支差額	△ 1,040,007	△ 254,634	△ 785,373	△ 242,064
-------------	-------------	-----------	-----------	-----------

D 前年度繰越支払資金	5,290,753	5,290,753		5,532,817
E 次年度繰越支払資金	4,250,746	5,036,119		5,290,753

別表2

消費収支計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

《収入の部》

(単位 千円)

	予算	決算	差異	22年度決算
① 学生生徒納付金	4,671,580	4,700,173	△ 28,593	4,914,960
② 手数料	104,535	103,788	747	105,742
③ 寄付金	9,225	22,601	△ 13,376	324,132
④ 補助金	1,512,759	1,501,782	10,977	1,299,372
(うち国庫補助金)	(882,785)	(879,230)	(3,555)	(652,452)
(うち地方公共団体補助金)	(629,974)	(622,552)	(7,422)	(646,920)
⑤ 資産運用収入	73,901	75,956	△ 2,055	73,052
⑥ 資産売却差額	0	0	0	411,347
⑦ 事業収入	272,619	263,902	8,717	269,082
⑧ 雑収入	132,893	229,553	△ 96,660	313,293
A 帰属収入合計	6,777,512	6,897,755	△ 120,243	7,710,980

《支出の部》

① 人件費	3,658,033	3,657,993	40	4,180,590
(うち教員人件費)	(2,419,832)	(2,370,712)	(49,120)	(2,670,407)
(うち職員人件費)	(863,860)	(837,801)	(26,059)	(903,848)
② 教育研究経費	2,635,936	2,591,681	44,255	2,639,799
(うち教育研究経費)	(1,686,006)	(1,690,182)	(△ 4,176)	(1,622,033)
(うち減価償却額)	(949,930)	(901,499)	(48,431)	(1,017,766)
③ 管理経費	993,799	915,663	78,136	891,545
(うち管理経費)	(850,317)	(785,902)	(64,415)	(740,137)
(うち減価償却額)	(143,462)	(129,761)	(13,701)	(151,408)
④ 資産処分差額	138,646	138,622	24	1,107,313
⑤ 徴収不能引当金繰入額	59,930	59,930	0	6,906
	(72,930)			
⑥ 予備費	77,070		77,070	
B 消費支出の部合計	7,563,414	7,363,889	199,525	8,826,153

C 当年度帰属収支差額 A - B	△ 785,902	△ 466,134	△ 319,768	△ 1,115,173
-------------------	-----------	-----------	-----------	-------------

D 基本金組入額合計	△ 388,627	0	△ 388,627	0
------------	-----------	---	-----------	---

E 当年度消費収支差額 C + D	△ 1,174,529	△ 466,134	△ 708,395	△ 1,115,173
-------------------	-------------	-----------	-----------	-------------

F 前年度繰越消費支出超過額	17,060,071	17,060,071		16,480,178
----------------	------------	------------	--	------------

G 基本金取崩額	0	84,587		535,280
----------	---	--------	--	---------

H 翌年度繰越消費支出超過額	18,234,600	17,441,618		17,060,071
----------------	------------	------------	--	------------

別表3

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位 千円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		33,839,129	33,285,454	553,675
有形固定資産		27,726,087	27,223,720	502,367
土地		4,901,022	4,552,101	348,921
建物		18,825,710	18,832,583	△ 6,873
構築物		1,403,584	1,442,757	△ 39,173
教育研究用機器備品		451,019	436,593	14,426
その他の機器備品		150,041	194,358	△ 44,317
図書		1,730,415	1,706,722	23,693
その他		264,296	58,606	205,690
その他の固定資産		6,113,042	6,061,734	51,308
退職給与引当特定資産		1,321,510	1,321,510	0
減価償却引当特定預金		600,000	500,000	100,000
経営基盤強化引当特定預金		1,849,600	1,849,600	0
第3号基本金引当特定資産		200,000	200,000	0
有価証券		2,042,640	2,042,640	0
その他		99,292	147,984	△ 48,692
流動資産		5,384,958	5,641,827	△ 256,869
現金預金		5,036,119	5,290,753	△ 254,634
未収入金		332,157	310,846	21,311
その他		16,682	40,228	△ 23,546
資産の部合計		39,224,087	38,927,281	296,806

負債の部				
固定負債		2,176,878	2,038,128	138,750
退職給与引当金		2,049,012	1,977,847	71,165
長期未払金		125,321	57,736	67,585
その他		2,545	2,545	0
流動負債		2,050,515	1,426,325	624,190
前受金		872,421	872,442	△ 21
未払金		1,010,736	352,099	658,637
その他		167,358	201,784	△ 34,426
負債の部合計		4,227,393	3,464,453	762,940

基本金の部				
第1号基本金		51,547,312	51,631,899	△ 84,587
第3号基本金		200,000	200,000	0
第4号基本金		691,000	691,000	0
基本金の部合計		52,438,312	52,522,899	△ 84,587

消費収支差額の部				
翌年度繰越消費支出超過額		17,441,618	17,060,071	381,547
消費収支差額の部合計		△ 17,441,618	△ 17,060,071	△ 381,547

負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計		39,224,087	38,927,281	296,806
------------------------	--	------------	------------	---------

注記 減価償却累計額
基本金未組入額

26,855,174 千円
537,025 千円